

四半期報告書

(第72期第2四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	529,376	524,041	1,059,442
経常利益 (百万円)	15,777	14,783	26,629
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,712	7,848	13,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,239	10,701	6,624
純資産額 (百万円)	347,169	348,474	342,553
総資産額 (百万円)	729,285	719,321	728,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.97	36.10	62.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.57	44.37	42.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,961	35,382	49,947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,175	△19,401	△49,005
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,073	△12,348	△23,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	118,924	110,025	106,423

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.82	22.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続き景気の停滞感が強まりました。4月1日に新元号が公表され、令和効果や10連休の消費押し上げ効果がありましたものの、個人消費は総じて力強さを欠きました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が続き販売競争が激化する中で、人手不足を背景とした人件費や物流費の増加に加え、原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

また、近年、製パン業界全般に拡大した「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示について、昨年10月、消費者庁表示対策課より日本パン公正取引協議会に対し、景品表示法違反の被疑事件として情報提供がありました。日本パン工業会並びに日本パン公正取引協議会の会長会社である当社は、本年1月から、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示が製パン業界に拡大した経緯を徹底的に調査するとともに、その強調表示の科学的根拠について徹底した分析を行いました。その結果、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示は、「イーストフード、乳化剤不使用」表示のあるパン類があたかも食品安全面、健康面で優位性があるかのような誤認をお客様に与え、イーストフード、乳化剤を使用している食パンや菓子パンに問題があるかのような誤認を生み出し、お客様の不信感を生み出していることが判明いたしました。また、徹底した調査と分析の結果、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示は、科学的根拠の上に立ったものではないことが明らかになりました。当社は、日本パン工業会、日本パン公正取引協議会の中で会員企業と協議しましたが、業界内の見解の一致を得ることができなかつたため、3月末にホームページを立ち上げ、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示はお客様に誤認を与える不適切な表示であるとする見解とその科学的根拠を明らかにしました。また、その後の業界内での協議の結果、6月には日本パン工業会で「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示を自粛する自主基準が決議され、7月には日本パン公正取引協議会においても同様の自主基準が決議されました。このような努力の結果、4月度の当社の食パン、菓子パンの売上は着実に回復いたしました。5月度は若干低迷いたしました。6月度は改めて回復傾向となりました。製パン業界の自主基準により、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示は、7月末までにはほぼ自粛が徹底される見通しであります。

当社グループは、「厳選100品」を中心とした主力製品の品質向上と消費期限の延長に積極的に取り組みました。また、消費の二極化に対応して、高品質・高付加価値製品を開発する一方で、値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上確保をめざしました。

コンビニエンスストア業界では、人手不足により加盟店オーナーの負担が増大し24時間営業問題に発展し、大手チェーンが相次いで新規出店を見直し、加盟店支援を強化しました。また、食品ロス削減をめぐる社会的な要請が強まったこともあり、一部に日配品の発注抑制の動きもありました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「DY・Yショップ製品施策・営業戦略小委員会」を定期的で開催し、デイリーヤマザキの商品本部が生産各部門と一体となって商品開発を推進するとともに、「首都圏リージョン小委員会」を通じてデイリーヤマザキ一店一店の課題に取り組み、売上向上と収益改善をめざしました。また、6月からは「週次商品施策・営業戦略小委員会」をヤマザキパン生産本部、営業本部、デイリーヤマザキ合同で毎週開催し、デイリーヤマザキ事業の日々の仕事の中から問題・課題を把握し、その問題・課題に取り組む生産部門、営業部門のあるべき姿の追求を行い、お客様が求める高品質・高付加価値・高単価の特撰商品を迅速に提供する取組みを開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,240億41百万円（対前年同期比99.0%）、営業利益は134億62百万円（対前年同期比89.9%）、経常利益は147億83百万円（対前年同期比93.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億48百万円（対前年同期比90.1%）となり、主力のパン類の売上が伸び悩む中で人件費やエネルギーコストの増加もあり、減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	50,376	98.4
	菓子パン	180,482	98.5
	和菓子	34,049	101.0
	洋菓子	66,997	100.1
	調理パン・米飯類	79,615	100.3
	製菓・米菓・その他商品類	80,770	99.7
	食品事業計	492,292	99.4
流通事業		26,091	91.3
その他事業		5,657	106.7
	合計	524,041	99.0

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高503億76百万円、対前年同期比98.4%）

食パンは、「イーストフード、乳化剤不使用」表示の影響を受け、ヤマザキパンの製品からのお客様離れが生じたこともあり第1四半期の売上は低迷しましたが、3月末にホームページを立ち上げ、ヤマザキパンの科学的根拠に立った見解と「イーストフード、乳化剤不使用」表示は科学的根拠の上に立たない不適切な表示であることを明らかにしたこともあり第2四半期の売上は回復傾向となりました。主力の「ロイヤルブレッド」や「新食感宣言ルヴァン」が伸長するとともに、3月にルヴァン種を活用してリニューアルした「ふんわり食パン」の寄与もあり、6月は前年同期の売上を確保できました。

②菓子パン部門（売上高1,804億82百万円、対前年同期比98.5%）

菓子パンは、食パンと同様、添加物表示によってお客様の不信感が生じたこともあり昨年の下半期から売上は低迷しました。高級シリーズなどの主力製品を中心にルヴァン種を活用した品質向上を推進し、科学的根拠の上に立った消費期限の延長に積極的に取り組み、3月以降第2四半期の売上は回復傾向となりました。さらに、6月にはSNSを活用して菓子パンの売上上位品の品質訴求や食べ方提案を発信し、主力の菓子パンの売上は回復しました。しかしながら、菓子パン部門全体の売上は、米国会社の売上減少もあり前年同期を下回りました。

③和菓子部門（売上高340億49百万円、対前年同期比101.0%）

和菓子は、農林水産省と厚生労働省が作成し公表した消費期限設定に関するガイドラインに従って科学的根拠をもった消費期限の延長を実施しました。昨年、消費期限を延長した大福、まんじゅう、どら焼などが好調に推移したことに加え、実際製品や「北海道チーズ蒸しケーキ」など蒸しパンの消費期限を延長して取扱拡大をはかり、順調な売上となりました。

④洋菓子部門（売上高669億97百万円、対前年同期比100.1%）

洋菓子は、和菓子と同様の趣旨で生ケーキやスナックケーキの消費期限の延長を行いました。主力の2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」などのチルドケーキが好調に推移するとともに、コンビニエンスストア向け製品対応を強化したチーズケーキ、シュークリーム、スナックケーキが大きく寄与し、山崎製パン(株)の洋菓子は好調に推移しましたが、(株)不二家の洋菓子チェーンの店舗減少もあり、洋菓子部門全体の売上は前年同期並みに止まりました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高796億15百万円、対前年同期比100.3%）

調理パン・米飯類は、和紙包装のハンバーガーの伸長もあり調理パンが順調に推移しました。米飯類は、おにぎりが好調でしたがコンビニエンスストア向けの麺や惣菜の伸び悩みがありました。調理パン・米飯類部門全体の売上は、前年同期を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高807億70百万円、対前年同期比99.7%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「ホームパイ」や(株)東ハトの「ポテコ」が好調でしたが、ヤマザキビスケット(株)のビスケット、クラッカーの新ブランドの不振もあり、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は4,922億92百万円（対前年同期比99.4%）、営業利益は133億65百万円（対前年同期比91.3%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、直営店の減少もあり、営業総収入は260億91百万円（対前年同期比91.3%）となり、営業損失は10億43百万円（前年同期は7億97百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は56億57百万円（対前年同期比106.7%）、営業利益は8億75百万円（対前年同期比73.3%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,193億21百万円で、前連結会計年度末に対して95億57百万円減少しました。流動資産は2,491億97百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して74億11百万円減少しました。固定資産は4,701億23百万円で、有形固定資産の減価償却が進んだこと等もあり、前連結会計年度末に対して21億45百万円減少しました。負債合計は3,708億46百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して154億77百万円減少しました。純資産は3,484億74百万円で、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して59億20百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は44.37%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益131億39百万円に加え、減価償却費175億40百万円などにより353億82百万円のプラスとなりました。前年同期に対しては64億20百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより194億1百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては27億73百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより123億48百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては47億25百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,100億25百万円となり、前連結会計年度末残高に対しては36億2百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39億82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	松戸工場 松戸第二工場 (千葉県松戸市)	食品事業	菓子パン生産設備	295	—	自己資金	2019年8月	2019年9月	生産能力 180百万円/月
	横浜第二工場 (横浜市都筑区)	食品事業	食パン生産設備	280	—	自己資金	2019年12月	2019年12月	生産能力 520百万円/月
	安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍食品生産設備	250	—	自己資金	2019年9月	2019年10月	生産能力 250百万円/月
(株)盛岡デリカ	本社 (岩手県紫波郡 矢巾町)	食品事業	炊飯生産設備	800	61	自己資金	2019年6月	2020年4月	生産能力 25%増

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	京都工場(京都府宇治市)	食品事業	菓子パン生産設備	552	2019年6月
	松戸工場(千葉県松戸市)	食品事業	受変電設備	300	2019年1月
	伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)	食品事業	調理食品生産設備	232	2019年6月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間に締結した契約は次のとおりであります。

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヴィ・ド・フランス	グラン・ムーラン・ ド・パリ・エス・エイ社 デリフランス・フ ランチャイズ・イン ターナショナル・エ ス・エイ社	仏国	店舗、製品商標 及び店舗運営ノ ウハウ	商標使用权及び運 営ノウハウの提供 (注)	2019年6月25日から 2029年6月24日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,602	7.17
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.74
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.53
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	9,355	4.30
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	8,165	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,632	3.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,227	2.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,946	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,946	1.81
計	—	92,789	42.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,891,300	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式(単元株式数は 100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,292,900	2,172,929	同上
単元未満株式	普通株式 98,660	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	2,172,929	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式84株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	2,891,300	—	2,891,300	1.31
計	—	2,891,300	—	2,891,300	1.31

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,638	113,529
受取手形及び売掛金	※2 112,166	※2 101,349
商品及び製品	11,364	11,621
仕掛品	618	744
原材料及び貯蔵品	9,962	9,297
その他	13,235	12,982
貸倒引当金	△375	△327
流動資産合計	256,609	249,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,929	382,513
減価償却累計額	△276,694	△278,694
建物及び構築物（純額）	104,235	103,819
機械装置及び運搬具	497,826	503,828
減価償却累計額	△411,523	△418,549
機械装置及び運搬具（純額）	86,303	85,279
工具、器具及び備品	33,218	33,510
減価償却累計額	△25,744	△26,121
工具、器具及び備品（純額）	7,474	7,388
土地	109,061	108,973
リース資産	13,477	11,460
減価償却累計額	△8,921	△7,336
リース資産（純額）	4,556	4,123
建設仮勘定	3,063	3,285
有形固定資産合計	314,694	312,870
無形固定資産		
のれん	9,670	9,062
その他	8,003	8,144
無形固定資産合計	17,674	17,206
投資その他の資産		
投資有価証券	84,391	86,568
長期貸付金	758	852
退職給付に係る資産	480	478
繰延税金資産	25,460	24,299
その他	31,588	30,632
貸倒引当金	△2,778	△2,783
投資その他の資産合計	139,900	140,047
固定資産合計	472,268	470,123
資産合計	728,878	719,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 78,888	※2 73,401
短期借入金	54,241	51,607
リース債務	1,738	1,570
未払法人税等	4,836	6,563
未払費用	39,772	37,503
賞与引当金	4,361	4,427
販売促進引当金	1,136	983
店舗閉鎖損失引当金	8	0
資産除去債務	98	28
その他	※2 39,065	※2 37,980
流動負債合計	224,147	214,066
固定負債		
社債	230	160
長期借入金	29,662	25,764
リース債務	3,163	2,843
役員退職慰労引当金	3,695	3,650
環境対策引当金	37	34
退職給付に係る負債	113,385	111,941
資産除去債務	4,487	4,570
その他	7,514	7,817
固定負債合計	162,177	156,780
負債合計	386,324	370,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,667
利益剰余金	285,422	288,922
自己株式	△5,241	△5,241
株主資本合計	300,862	304,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,416	33,885
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△149	△107
退職給付に係る調整累計額	△20,245	△19,058
その他の包括利益累計額合計	12,120	14,819
非支配株主持分	29,570	29,292
純資産合計	342,553	348,474
負債純資産合計	728,878	719,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	529,376	524,041
売上原価	337,766	337,020
売上総利益	191,610	187,021
販売費及び一般管理費	※1 176,632	※1 173,558
営業利益	14,977	13,462
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	632	680
固定資産賃貸収入	322	447
補助金収入	—	214
持分法による投資利益	86	57
雑収入	496	628
営業外収益合計	1,587	2,074
営業外費用		
支払利息	421	365
固定資産賃貸費用	168	145
雑損失	197	242
営業外費用合計	787	753
経常利益	15,777	14,783
特別利益		
固定資産売却益	69	54
その他	3	11
特別利益合計	72	65
特別損失		
固定資産除売却損	603	829
減損損失	220	342
業務委託特別負担金	—	295
災害による損失	290	—
その他	189	242
特別損失合計	1,303	1,708
税金等調整前四半期純利益	14,546	13,139
法人税等	5,497	5,080
四半期純利益	9,048	8,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	336	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,712	7,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	9,048	8,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	1,470
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△221	△1
退職給付に係る調整額	948	1,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△24
その他の包括利益合計	2,191	2,642
四半期包括利益	11,239	10,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,012	10,546
非支配株主に係る四半期包括利益	227	155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,546	13,139
減価償却費	18,250	17,540
減損損失	220	342
災害損失	290	—
業務委託特別負担金	—	295
のれん償却額	608	608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△535	△45
受取利息及び受取配当金	△680	△725
持分法適用会社からの配当金の受取額	107	86
支払利息	421	365
補助金収入	—	△214
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△57
固定資産除売却損益 (△は益)	533	774
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	104
売上債権の増減額 (△は増加)	11,016	11,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	349	264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,552	△5,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,751	2,234
その他	△2,970	△2,267
小計	35,763	38,394
利息及び配当金の受取額	681	725
利息の支払額	△432	△359
法人税等の支払額	△7,025	△3,297
その他	△26	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,961	35,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	575	△313
有形固定資産の取得による支出	△21,798	△17,538
有形固定資産の売却による収入	119	59
無形固定資産の取得による支出	△913	△949
投資有価証券の取得による支出	△16	△282
投資有価証券の売却による収入	—	64
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	46	26
その他	△185	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,175	△19,401

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△165	338
リース債務の返済による支出	△1,201	△979
長期借入れによる収入	2,700	1,300
長期借入金の返済による支出	△8,536	△8,166
社債の償還による支出	△70	△70
自己株式の取得による支出	△4,343	△0
配当金の支払額	△5,033	△4,337
非支配株主への配当金の支払額	△422	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,073	△12,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,328	3,602
現金及び現金同等物の期首残高	129,253	106,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 118,924	※1 110,025

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く（以下同じ））の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、流通事業セグメントに属するコンビニエンスストア事業で使用する有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、コンビニエンスストア事業における店舗システムの一斉更新を契機に今後の有形固定資産の使用状況を検討したところ、店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより経営実態が的確に反映され、期間損益計算がより適正になると判断し、定額法に変更したものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関が休日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	8百万円	2百万円
支払手形	434百万円	506百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	350百万円	187百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
販売促進費	18,843百万円	17,864百万円
広告宣伝費	6,500百万円	6,459百万円
発送及び配達費	32,953百万円	32,829百万円
給料及び諸手当	48,899百万円	48,666百万円
従業員賞与	6,836百万円	6,837百万円
賞与引当金繰入額	1,790百万円	1,872百万円
退職給付費用	2,824百万円	2,964百万円
福利厚生費	9,830百万円	9,793百万円
減価償却費	6,417百万円	5,678百万円
賃借料	11,881百万円	11,517百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	121,882百万円	113,529百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	△2,957百万円	△3,503百万円
現金及び現金同等物	118,924百万円	110,025百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,047	23	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,047,300株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,343百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,240百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	495,508	28,568	5,299	529,376	—	529,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,223	3,345	22,341	29,909	△29,909	—
計	499,731	31,913	27,641	559,286	△29,909	529,376
セグメント利益又は損失(△)	14,643	△797	1,194	15,039	△62	14,977

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△62百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	492,292	26,091	5,657	524,041	—	524,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,202	3,107	18,000	25,310	△25,310	—
計	496,495	29,198	23,658	549,351	△25,310	524,041
セグメント利益又は損失(△)	13,365	△1,043	875	13,197	265	13,462

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額265百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円97銭	36円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,712	7,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,712	7,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,976	217,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

山崎製パン株式会社

取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 腰 越 勉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 島 延 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第72期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。